



平成22年3月期 決算短信

平成22年5月14日
 上場会社名 エア・ウォーター株式会社 上場取引所 東大札
 コード番号 4088 URL <http://www.awi.co.jp/>
 代表者 (役職名)代表取締役会長兼社長 (氏名) 青木 弘
 問合せ先責任者 (役職名)広報・IR室長 (氏名) 岸 貞行 TEL (06)6252-3966
 定時株主総会開催予定日 平成22年6月29日 配当支払開始予定日 平成22年6月30日
 有価証券報告書提出予定日 平成22年6月29日

(百万円未満切捨て)

1. 22年3月期の連結業績 (平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	426,357	△5.0	28,202	9.4	29,020	4.1	13,916	9.7
21年3月期	448,772	5.3	25,779	0.8	27,873	0.6	12,680	△12.6

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭			
22年3月期	73	64	70	03	9.7	7.5	6.6
21年3月期	68	56	68	49	9.8	7.5	5.7

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 773百万円 21年3月期 2,304百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	円	百万円	円		円	銭
22年3月期	392,758		163,949		39.0	789	89
21年3月期	385,563		143,230		34.3	715	60

(参考) 自己資本 22年3月期 153,140百万円 21年3月期 132,327百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	円	百万円	円	百万円	円	
22年3月期	44,592		△25,820		△20,615	21,528	
21年3月期	27,884		△39,999		22,784	23,185	

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)	
	第1 四半期末	第2 四半期末	第3 四半期末	期末					合計
	円	銭	円	銭	円				
21年3月期	—	11 00	—	11 00	22 00	4,068	32.1	3.1	
22年3月期	—	11 00	—	11 00	22 00	4,177	29.9	2.9	
23年3月期(予想)	—	11 00	—	11 00	22 00		28.4		

3. 23年3月期の連結業績予想 (平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期連結累計期間	220,000	10.3	11,200	3.1	11,200	5.3	5,500	13.5	28	37
通期	460,000	7.9	29,500	4.6	30,000	3.4	15,000	7.8	77	37

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、18ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 22年3月期 194,205,057株 21年3月期 185,205,057株

② 期末自己株式数 22年3月期 330,429株 21年3月期 286,177株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、24ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績（平成21年4月1日～平成22年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	213,920	△12.5	11,356	6.8	14,495	△0.0	8,531	20.0
21年3月期	244,477	3.7	10,635	△11.2	14,497	△2.0	7,108	△16.1

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
22年3月期	45	15	43	12
21年3月期	38	43	38	40

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円	銭
22年3月期	249,761		129,303		51.7		666	06
21年3月期	251,092		114,038		45.4		616	14

(参考) 自己資本 22年3月期 129,131百万円 21年3月期 113,936百万円

2. 23年3月期の個別業績予想（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期累計期間	87,000	△11.6	2,200	△44.3	4,600	△30.6	3,600	△23.6	18	57
通期	184,000	△14.0	6,700	△41.0	9,100	△37.2	5,800	△32.0	29	92

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(1) 上記の予想は現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後さまざまな要因によって異なる場合があります。

なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料4ページをご参照ください。

(2) 上記個別業績予想は、平成22年4月1日を効力発生日として、当社の連結対象子会社を承継会社とする会社分割実施の影響を考慮しております。なお、本会社分割が連結業績に与える影響はありません。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当社グループを取り巻く当期の経営環境は、経済対策の効果や在庫調整の進展、輸出の増加を背景に国内製造業が持ち直しに転ずるなど、第2四半期以降は緩やかながらも改善の傾向で推移いたしました。しかしながら、設備投資をはじめ建設関連需要や地域経済は依然として厳しい状況が続きました。

こうしたなかで当社グループは、各事業部門において、中期経営計画「リノベーション330」の基本戦略である事業の構造改革と収益力の強化に粘り強く取り組みました。その結果、産業関連並びにケミカル関連の産業向け事業分野が堅調に推移するとともに、医療関連・エネルギー関連・食品をはじめとする生活者向け事業は成果を十分に発揮し、好調に推移いたしました。さらに、「ねずみの集団経営」を構成する、マグネシア・エアゾール・高度病院医療設備工事・塩事業など小規模ながらも収益性の高い多様な事業群が業績を牽引するところとなりました。

以上の結果、当期の売上高は4,263億5千7百万円（前期比95.0%）となり減収ではありましたが、営業利益は282億2百万円（前期比109.4%）、経常利益は290億2千万円（前期比104.1%）、当期純利益は139億1千6百万円（前期比109.7%）となり、堅調に増益基調を維持するところとなりました。

②当期の連結セグメント別業績

（単位：百万円）

	売上高		営業利益	
	当期	前期比	当期	前期比
産業関連事業	187,936	93.4%	16,633	99.9%
医療関連事業	57,850	109.2%	3,569	155.3%
ケミカル関連事業	97,120	88.6%	3,223	107.4%
エネルギー関連事業	43,202	90.9%	2,616	137.1%
その他事業	40,246	107.4%	2,159	112.7%
合計	426,357	95.0%	28,202	109.4%

<産業関連事業>

産業ガス事業においては、鉄鋼が中国を中心とする海外需要の拡大と自動車・電機をはじめとする国内製造業の持ち直しで第2四半期以降徐々に操業が回復してきたことを受け、高炉向け大型オンサイト供給は順調に回復してまいりました。また、アジアを中心とする新興国向けの輸出の増加やエコポイント効果などにより、液晶・PDP・特殊ガラスなど薄型パネル関連並びに半導体向けが前年水準を越えたのをはじめ、シリコンウェハー・電子部品などエレクトロニクス関連全般に順調に回復いたしました。一方、公共工事・設備投資・住宅建設の低迷を受け、電炉・建設機械・鉄骨加工など建設関連向け及びシリンダーを中心とする地域ビジネスは、依然として厳しい状況が続きました。

こうしたなかで、国内でも注目されている大阪湾岸プロジェクトにおいては、(株)堺ガスセンターが10月に本格供給を開始したのをはじめ、神戸における新規オンサイト工場の稼働、和歌山工場の最新鋭省エネ13号プラントの完成など、順調に推移いたしました。また、VSU8拠点は、厳しい地域ビジネスのなかにあって、当社地域密着型事業の重要拠点として高い稼働率を維持しております。

エアゾール事業は、人体用品分野、及び消毒関連や殺虫剤などの家庭用品の増加、並びに合理化進展で収益力が強化され好調に推移いたしました。

<医療関連事業>

医療用ガスは、医療用酸素が新規取引病院の獲得による拡販に加え、地域製造拠点V S Uの活用により製造・物流面における効率化が進展し、堅調に推移しました。医療機器は、循環器系機器や小児用人工呼吸器の販売が順調に推移しました。S P Dは、契約病院との取引条件の見直し推進及び医療材料の調達の合理化、運営の効率化を積極的に進め、収益が改善しました。受託滅菌サービスは、受託病院数の拡大により、滅菌センターの稼働率が向上し、収益改善が進みました。

病院設備工事は、エア・ウォーター防災(株)と美和医療電機(株)との連携を一層強化したことで手術室関連機器から工事分野まで一貫して受注できる体制が整い、医療ガス配管工事を中心に、順調に拡大いたしました。

<ケミカル関連事業>

コールケミカルは、鉄鋼の操業度低下に伴う原料減産並びに石油関連製品の市況悪化の影響を受けた販売価格の下落により厳しい状況で推移しました。また、ファインケミカルは、農薬向けの精密化学品並びに電子材料向け機能化学品がいずれも顧客の在庫調整などで需要が大幅に減少しました。

タール蒸留事業は、主力製品である電極用ニードルコックスが電炉の低操業と在庫調整により需要が急減し、大幅な減産体制が続いております。

マグネシア事業は、グローバルに電磁鋼板需要が拡大するなか、マグネシア製造設備の増強を継続し、販売は順調に拡大いたしました。

海水事業は、業務用塩の拡販並びに価格改定の浸透、さらに燃料費の値下がりや商流の効率化で大幅な収益改善を実現するところとなりました。

<エネルギー関連事業>

L P ガスは、顧客工場の操業度低下による工業用需要の減少や外食店舗向け業務用需要の低迷、並びに販売価格の下落により厳しい状況が続きましたが、商権買収による直販比率向上と新規顧客開拓による小売部門強化が進み、総じて堅調に推移いたしました。また、新たな環境エネルギー商材として自社開発した寒冷地向けハイブリッド給湯暖房システムの販売を開始し、新規顧客と新たな需要の獲得を推進しております。ウォーター事業は、新型のサーバー開発やミネラル原料のグループ内製造・調達を推進するなど、特長あるH O D 事業で堅調に推移いたしました。

<その他事業>

物流事業は、一般物流が荷扱量減少により厳しい状況が続きましたが、食品物流分野での新規業務受託、医療廃棄物輸送の取扱量増、並びに燃料他によるコスト削減効果により、総じて堅調に推移いたしました。

食品事業は、個人消費低迷の影響を受け、外食を中心に販売は伸び悩みましたが、相模ハム(株)の新規連結並びにソース・スイーツなど新商材の拡販により、総じて堅調に推移しました。

③次期の見通し

国内の経済情勢は、輸出関連産業の好調な生産活動に牽引されながら、景気は引き続き回復基調で推移するものと思われまます。しかしながら、海外経済の急変や資源価格の高騰、デフレの進行など先行きに不安材料があるとともに、依然として設備投資をはじめとする建設関連投資は動きが鈍く、地域経済や中小製造業の回復も遅れるなか、次期の当社の経営環境は、なお予断を許さない状況が続くものと予想しております。

こうしたなかで当社は、「さらなる成長への基盤づくり」をキーワードに、新中期経営計画「NEXT-

2020 Ver.1」(2010～2012年度)をスタートさせました。初年度にあたる次期は、前中期経営計画における成長戦略を継続推進するとともに、収益力の回復・強化に努めてまいります。

以上により通期業績見通しは、連結売上高は4,600億円(前期比107.9%)、連結営業利益は295億円(前期比104.6%)、連結経常利益は300億円(前期比103.4%)、連結当期純利益は150億円(前期比107.8%)を予想いたします。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況(連結)

当連結会計年度末の総資産は、投資有価証券や新規連結による有形固定資産の増加などにより、前連結会計年度末に比べて71億9千5百万円増加し、3,927億5千8百万円となりました。負債は新株予約権付社債の転換や借入金の減少などにより、前連結会計年度末に比べて135億2千3百万円減少し、2,288億9百万円となりました。純資産は、新株予約権付社債の転換による資本金及び資本剰余金の増加や当期純利益の上積みなどにより、前連結会計年度末に比べて207億1千9百万円増加し、1,639億4千9百万円となりました。

なお、1株当たり純資産は前連結会計年度末に比べて715.60円から789.89円に増加し、自己資本比率は前連結会計年度末に比べて34.3%から39.0%に上昇しました。

②キャッシュ・フローの状況(連結)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益及び減価償却費の増加や運転資本の減少などにより、前連結会計年度に比べ167億8百万円増加し、445億9千2百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出が減少したことなどにより、前連結会計年度に比べ141億7千8百万円支出が減少し、258億2千万円の支出となりました。その結果、フリー・キャッシュ・フローは前連結会計年度に比べ308億8千7百万円増加し、187億7千2百万円となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の圧縮に努めた結果、前連結会計年度に比べ433億9千9百万円支出が増加し、206億1千5百万円の支出となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は前連結会計年度末に比べ16億5千6百万円減少し、215億2千8百万円となりました。

なお、当企業集団のキャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりであります。

	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期
自己資本比率(%)	29.7	33.2	36.1	34.3	39.0
時価ベースの自己資本比率(%)	61.2	74.9	49.9	41.3	52.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	4.4	3.0	4.7	4.8	2.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	22.4	30.1	16.1	17.4	28.0

※自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

- 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
- 株式時価総額は期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
- キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

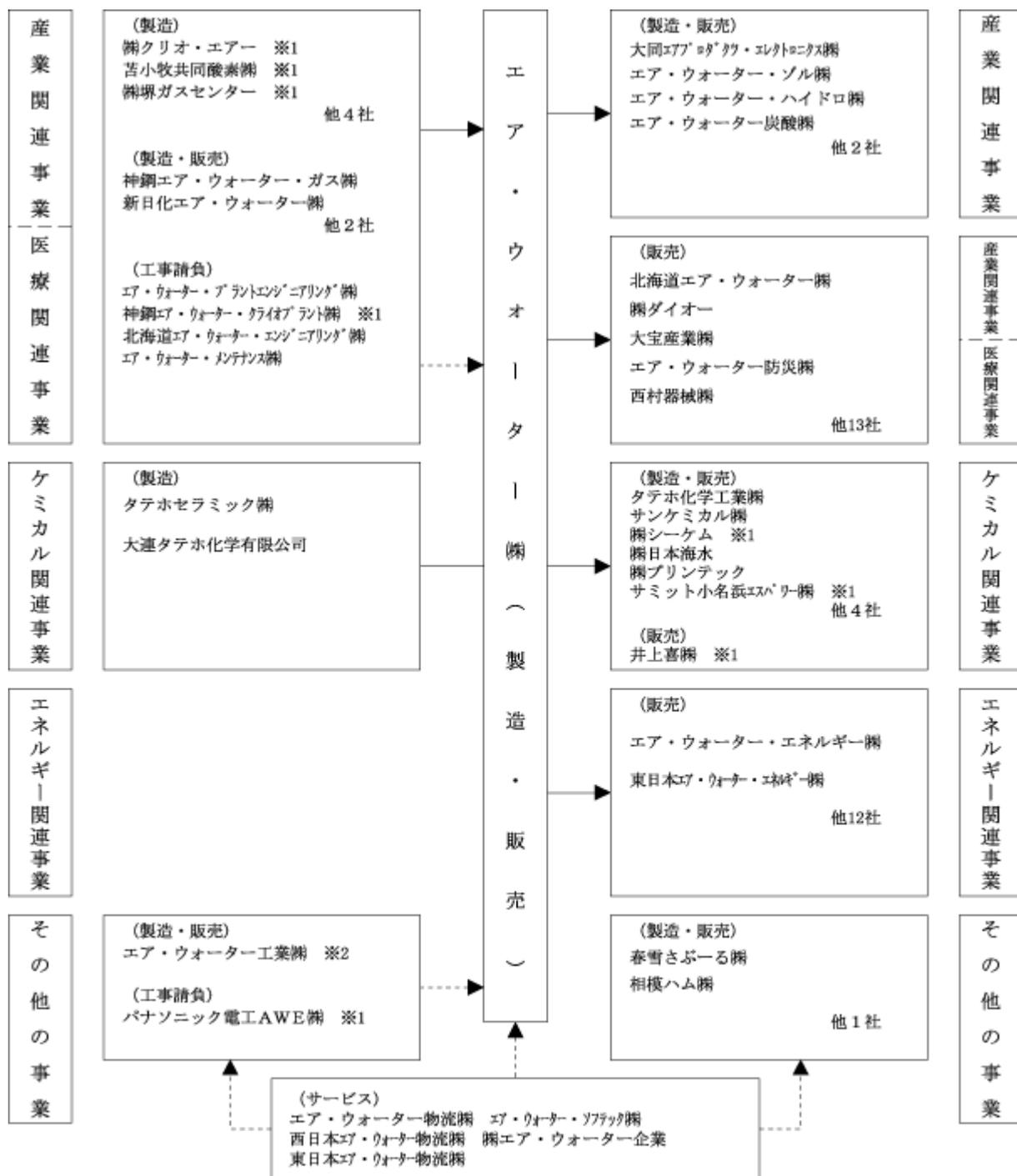
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の最重要課題として位置付け、経営環境・財務状況及び内部留保に基づく今後の諸施策の展開を勘案し、将来にわたって業績に見合った安定的な配当を行うとともに「連結純利益の30%」を配当性向の目標とすることを基本方針としてまいりました。

上記方針に沿って、期末配当金につきましては、期初の予想通り1株当たり11円とさせていただきます。この結果当期配当金は、11円の間配当とあわせて、期初の予想通り22円となります。

また、次期の配当につきましては、中間配当、期末配当とも1株当たり11円とし、あわせて当期と同額の年間22円を予想しております。

2. 企業集団の状況



※1は、持分法適用関連会社
 ※2は、持分法適用非連結子会社

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

エア・ウォーターグループの経営理念は、次の通りであります。

「創業者精神を持って、空気、水、そして地球にかかわる事業の創造と発展に、英知を結集する」

この経営理念は、当社並びにエア・ウォーターグループが産業ガス業界のリーダーとして、さらに新時代に挑む全く新しい企業として成長、発展していくための経営の基本的な方針です。

(2) 中長期的な会社の経営戦略及び目標

当社は、2010年度を初年度とする3カ年の新中期経営計画「NEXT-2020 Ver.1」を策定いたしました。

本計画は、2007年度にスタートした3カ年中期経営計画「リノベーション330」の後継計画ではありますが、それだけにとどまらず、次の10年を見据えた長期成長ビジョン「2020年度1兆円企業ビジョン」の第一ステップとして位置づけております。当社は、GDPの成長がほとんどなかったこの10年間に売上高2.3倍、経常利益3.5倍と、飛躍的な成長を実現してまいりました。これは、産業系事業と生活系事業とに事業ポートフォリオの上での最適バランスを志向しながら、常に安定した収益を目指す「全天候型経営」の確立に負うところが大きく、そこから「ねずみの集団経営」とも呼ぶべき、当社独自の新しいポートフォリオ経営戦略が育ってきたといえます。

本中期経営計画では、その目標である「さらなる成長への基盤づくり」を達成するために、「収益基盤の再構築」「新たな成長戦略の構築」「NEXT-2020/1兆円ビジョンに向けた課題への挑戦」の3つを基本戦略に掲げております。

「収益基盤の再構築」では、事業の再構築を目的に、全国の支社・地域事業会社を9ブロックに再編し、地域事業体制を強化するとともに、地域事業の深耕と拡大を図ります。また、独立型事業会社10社のシナジー効果を高め、収益力向上を図ります。さらに、調達・物流コストの削減により、収益力の再構築を図ります。

「新たな成長戦略の構築」では、国内中心、産業ガス中心の事業構造から、グローバル化に対応した中国・アジアなどへの事業展開を進めるとともに、地域事業をはじめとする川下分野の強化を図ります。また、技術開発・M&A・事業間シナジーの迫及を進め、成長分野への事業シフト、さらに新事業の創造を推進します。本中期経営計画期間中、設備投資に700億円、M&A投資に200億円、合計900億円の投資を計画しています。

「NEXT-2020/1兆円ビジョンに向けた課題への挑戦」では、1兆円企業ビジョンに向けた新たな取り組みとして、農業事業に進出します。また、産業ガス事業の海外展開に向けて、まず中国市場においてその基盤づくりに乗り出します。さらに、新規事業創出に直結する技術開発を推進し、事業拡大の牽引力を強化します。そして、「ねずみの集団経営」を担う人材の育成、創業者精神に溢れた幹部人材の育成に努めてまいります。

「財務体質の強化」では、安定的なキャッシュフローの創造を図るとともに、配当方針は、連結純利益の30%を配当性向の目標とする基本方針を堅持します。

これらの基本戦略の着実な実行により、最終年度の2012年度には、売上高5,000億円、経常利益350億円、当期純利益185億円、経常利益率7%、ROE10%以上、自己資本比率40%、D/Eレシオ0.6倍の達成を目指してまいります。

4. 【連結財務諸表】

(1) 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	21,044	22,303
受取手形及び売掛金	87,912	91,485
有価証券	3,001	—
商品及び製品	16,589	14,859
仕掛品	12,782	8,291
原材料及び貯蔵品	6,124	5,882
短期貸付金	12,900	6,069
繰延税金資産	3,301	3,492
その他	9,184	6,310
貸倒引当金	△1,328	△1,652
流動資産合計	171,512	157,042
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	35,730	36,431
機械装置及び運搬具（純額）	51,789	60,828
土地	43,564	44,244
リース資産（純額）	4,436	5,890
建設仮勘定	12,562	8,924
その他	8,491	8,393
有形固定資産合計	156,574	164,713
無形固定資産		
のれん	13,212	12,011
その他	1,400	1,791
無形固定資産合計	14,613	13,802
投資その他の資産		
投資有価証券	30,761	36,252
長期貸付金	1,764	11,152
繰延税金資産	2,602	2,866
その他	8,916	8,586
貸倒引当金	△1,181	△1,659
投資その他の資産合計	42,863	57,199
固定資産合計	214,050	235,715
資産合計	385,563	392,758

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	64,386	62,414
短期借入金	40,415	28,655
リース債務	534	877
1年内返済予定の長期借入金	11,328	16,687
1年内償還予定の社債	235	115
未払費用	12,547	12,620
未払法人税等	4,195	8,314
役員賞与引当金	210	211
その他の引当金	—	47
その他	7,928	10,693
流動負債合計	141,782	140,638
固定負債		
社債	122	7
新株予約権付社債	15,000	6,000
長期借入金	63,237	56,899
リース債務	4,197	5,543
繰延税金負債	5,418	6,418
再評価に係る繰延税金負債	1,321	1,326
退職給付引当金	7,352	8,170
役員退職慰労引当金	688	754
その他の引当金	267	208
その他	2,944	2,841
固定負債合計	100,550	88,171
負債合計	242,332	228,809
純資産の部		
株主資本		
資本金	25,513	30,013
資本剰余金	27,683	32,182
利益剰余金	86,220	96,048
自己株式	△324	△370
株主資本合計	139,092	157,875
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,281	4,234
繰延ヘッジ損益	△267	△206
土地再評価差額金	△8,930	△8,920
為替換算調整勘定	150	157
評価・換算差額等合計	△6,764	△4,735
新株予約権	102	171
少数株主持分	10,800	10,637
純資産合計	143,230	163,949
負債純資産合計	385,563	392,758

(2)【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
売上高	448,772	426,357
売上原価	344,316	320,757
売上総利益	104,455	105,599
販売費及び一般管理費	78,676	77,396
営業利益	25,779	28,202
営業外収益		
受取利息	149	270
受取配当金	507	462
設備賃貸料	576	503
持分法による投資利益	2,304	773
その他	1,421	1,795
営業外収益合計	4,959	3,804
営業外費用		
支払利息	1,627	1,765
設備賃貸費用	389	405
その他	848	816
営業外費用合計	2,865	2,987
経常利益	27,873	29,020
特別利益		
固定資産売却益	132	380
投資有価証券売却益	871	13
特別利益合計	1,003	394
特別損失		
固定資産除売却損	1,289	1,440
たな卸資産評価損	441	—
減損損失	216	463
投資有価証券売却損	8	12
投資有価証券評価損	2,853	16
関係会社事業損失	746	418
役員退職慰労引当金繰入額	29	56
その他	413	564
特別損失合計	5,998	2,971
税金等調整前当期純利益	22,879	26,442
法人税、住民税及び事業税	9,231	12,311
法人税等調整額	60	△1,014
法人税等合計	9,292	11,297
少数株主利益	905	1,228
当期純利益	12,680	13,916

(3) 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	25,513	25,513
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	—	4,500
当期変動額合計	—	4,500
当期末残高	25,513	30,013
資本剰余金		
前期末残高	27,693	27,683
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	—	4,500
自己株式の処分	△10	△0
当期変動額合計	△10	4,499
当期末残高	27,683	32,182
利益剰余金		
前期末残高	77,808	86,220
当期変動額		
剰余金の配当	△4,254	△4,078
土地再評価差額金の取崩	△7	△8
当期純利益	12,680	13,916
連結子会社の非連結子会社合併による減少	△3	—
持分法の適用範囲の変動	△2	—
当期変動額合計	8,411	9,828
当期末残高	86,220	96,048
自己株式		
前期末残高	△193	△324
当期変動額		
自己株式の取得	△179	△50
自己株式の処分	48	5
当期変動額合計	△130	△45
当期末残高	△324	△370
株主資本合計		
前期末残高	130,822	139,092
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	—	9,000
剰余金の配当	△4,254	△4,078
土地再評価差額金の取崩	△7	△8
当期純利益	12,680	13,916
連結子会社の非連結子会社合併による減少	△3	—
持分法の適用範囲の変動	△2	—
自己株式の取得	△179	△50
自己株式の処分	37	4
当期変動額合計	8,270	18,782
当期末残高	139,092	157,875

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	5,925	2,281
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△3,643	1,952
当期変動額合計	△3,643	1,952
当期末残高	2,281	4,234
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△223	△267
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△43	61
当期変動額合計	△43	61
当期末残高	△267	△206
土地再評価差額金		
前期末残高	△8,936	△8,930
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	6	9
当期変動額合計	6	9
当期末残高	△8,930	△8,920
為替換算調整勘定		
前期末残高	△19	150
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	170	6
当期変動額合計	170	6
当期末残高	150	157
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△3,254	△6,764
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△3,510	2,029
当期変動額合計	△3,510	2,029
当期末残高	△6,764	△4,735
新株予約権		
前期末残高	42	102
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	59	69
当期変動額合計	59	69
当期末残高	102	171
少数株主持分		
前期末残高	10,382	10,800
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	418	△162
当期変動額合計	418	△162
当期末残高	10,800	10,637

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	137,991	143,230
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	—	9,000
剰余金の配当	△4,254	△4,078
土地再評価差額金の取崩	△7	△8
当期純利益	12,680	13,916
連結子会社の非連結子会社合併による減少	△3	—
持分法の適用範囲の変動	△2	—
自己株式の取得	△179	△50
自己株式の処分	37	4
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,031	1,936
当期変動額合計	5,238	20,719
当期末残高	143,230	163,949

(4)【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	22,879	26,442
減価償却費	14,295	17,044
減損損失	216	463
のれん償却額	1,254	1,225
貸倒引当金の増減額(△は減少)	490	501
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△207	106
受取利息及び受取配当金	△657	△732
支払利息	1,627	1,765
持分法による投資損益(△は益)	△2,304	△773
持分変動損益(△は益)	73	2
固定資産除売却損益(△は益)	1,156	1,059
投資有価証券売却損益(△は益)	△862	△1
投資有価証券評価損益(△は益)	2,853	16
売上債権の増減額(△は増加)	4,502	△2,942
たな卸資産の増減額(△は増加)	△5,232	7,255
仕入債務の増減額(△は減少)	△2,524	△2,757
その他	1,039	4,067
小計	38,601	52,742
利息及び配当金の受取額	1,655	1,769
利息の支払額	△1,605	△1,591
法人税等の支払額	△10,767	△8,328
営業活動によるキャッシュ・フロー	27,884	44,592
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△27,725	△21,159
有形固定資産の売却による収入	385	959
無形固定資産の取得による支出	△1,628	△847
投資有価証券の取得による支出	△4,450	△2,836
投資有価証券の売却による収入	1,989	147
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	129	250
貸付けによる支出	△8,591	△13,618
貸付金の回収による収入	348	11,136
その他	△458	148
投資活動によるキャッシュ・フロー	△39,999	△25,820

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	2,244	△13,338
長期借入れによる収入	28,922	10,367
長期借入金の返済による支出	△18,410	△12,192
社債の発行による収入	15,000	—
社債の償還による支出	△155	△295
リース債務の返済による支出	△172	△809
自己株式の取得による支出	△179	△50
自己株式の売却による収入	26	4
配当金の支払額	△4,254	△4,078
少数株主への配当金の支払額	△236	△222
財務活動によるキャッシュ・フロー	22,784	△20,615
現金及び現金同等物に係る換算差額	△27	1
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	10,642	△1,840
現金及び現金同等物の期首残高	12,524	23,185
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	18	184
現金及び現金同等物の期末残高	23,185	21,528

(5) 【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

(6) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

① 連結の範囲に関する事項

a. 連結子会社の数及びその主要な連結子会社の名称

連結子会社の数	62社
主要な連結子会社の名称	大同エアプロダクツ・エレクトロニクス(株)、タテホ化学工業(株)、 エア・ウォーター・エネルギー(株)、北海道エア・ウォーター(株)、 (株)ダイオー、エア・ウォーター防災(株)、エア・ウォーター炭酸(株)、 新日化エア・ウォーター(株)、(株)日本海水

(新規)

相模ハム(株)については、株式の取得により子会社となったため、当連結会計年度より連結の範囲に含めることとしました。

東北相模ハム(株)、相模ハム販売(株)については、相模ハム(株)株式の取得により子会社となったため、当連結会計年度より連結の範囲に含めることとしました。

(除外)

(株)マイヅルについては、当連結会計年度において連結子会社エア・ウォーター・マッハ(株)と合併し解散したため、連結の範囲から除いております。

北関東エア・ウォーター(株)については、当連結会計年度において連結子会社東関東エア・ウォーター(株)と合併し解散したため、連結の範囲から除いております。

西中国エア・ウォーター(株)については、当連結会計年度において連結子会社東中国エア・ウォーター(株)と合併し解散したため、連結の範囲から除いております。

西九州エア・ウォーター(株)、南九州エア・ウォーター(株)については、当連結会計年度において連結子会社北九州エア・ウォーター(株)と合併し解散したため、連結の範囲から除いております。

なお、これらの合併に伴い、存続会社である東関東エア・ウォーター(株)、東中国エア・ウォーター(株)、北九州エア・ウォーター(株)は、それぞれ関東エア・ウォーター(株)、中国エア・ウォーター(株)、九州エア・ウォーター(株)に商号を変更しております。

エア・ウォーター大和酸器(株)については、当連結会計年度において連結子会社東京エア・ウォーター(株)と合併し解散したため、連結の範囲から除いております。

東北相模ハム(株)については、当連結会計年度において連結子会社相模ハム(株)と合併し解散したため、連結の範囲から除いております。

b. 非連結子会社の数及びその主要な非連結子会社の名称

非連結子会社の数	54社
主要な非連結子会社の名称	岡山エア・ウォーター(株)、新潟ガス工業(株)

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社はいずれも小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等からみて、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結子会社に含めておりません。

② 持分法の適用に関する事項

a. 持分法を適用した非連結子会社の数及び名称

持分法を適用した非連結子会社の数	1社
持分法を適用した非連結子会社の名称	エア・ウォーター工業(株)

b. 持分法を適用した関連会社の数及び名称

持分法を適用した関連会社の数 8社

持分法を適用した関連会社の名称 (株)シーケム、(株)クリオ・エアー、苫小牧共同酸素(株)、神鋼エア・ウォーター・クライオプラント(株)、パナソニック電工AWE(株)、サミット小名浜エスパワー(株)、(株)堺ガスセンター、井上喜(株)

(持分法を適用しなかった理由)

持分法非適用の非連結子会社53社及び持分法非適用の関連会社43社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性が乏しいため、持分法を適用していません。

③ 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、大連タテホ化学有限公司の決算日は12月末日であり、連結決算日との差は3ヶ月以内であるため、当該連結子会社の決算日現在の財務諸表を基礎として連結を行っております。なお、それ以外の連結子会社の決算日と連結決算日は一致しております。

④ 会計処理基準に関する事項

(7)【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】に記されている項目を除き、最近の有価証券報告書(平成21年6月26日提出)における記載から重要な変更がないため、開示を省略しております。

(7)【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

①「『退職給付に係る会計基準』の一部改正(その3)」の適用

当連結会計年度から「『退職給付に係る会計基準』の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号平成20年7月31日(企業会計基準委員会))を適用しております。

数理計算上の差異を翌期から償却するため、これによる損益に与える影響はありません。

また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額の未処理残高は1,299百万円でありま

②「工事契約に関する会計基準」の適用

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号平成19年12月27日(企業会計基準委員会))及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号平成19年12月27日(企業会計基準委員会))を当連結会計年度から適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。

なお、セグメント情報に与える影響は軽微であるため、記載を省略しております。

【表示方法の変更】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、流動資産に区分掲記しておりました「有価証券」(当連結会計年度は0百万円)は、重要性が減少したため、当連結会計年度では流動資産の「その他」に含めて表示していません。

(8) 【連結財務諸表に関する注記事項】

(連結貸借対照表関係)

① 担保に供している資産と、これに対応する債務は次のとおりであります。

a. 工場財団抵当	
建物及び構築物	1,997百万円
機械装置及び運搬具	1,617百万円
土地	3,266百万円
その他(有形固定資産)	28百万円
計	6,910百万円
b. その他	
建物及び構築物	2,504百万円
土地	6,732百万円
計	9,237百万円
c. 上記に対する債務額	
短期借入金	3,605百万円
長期借入金 (一年以内返済予定分を含む)	7,758百万円
計	11,363百万円

② 有形固定資産の減価償却累計額は188,436百万円であります。

③ 土地の再評価

当社及び一部の連結子会社において、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に、再評価差額については、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出しております。

再評価を行った年月 平成14年3月31日

再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 1,913百万円

④ 受取手形割引高は、507百万円であります。

⑤ 偶発債務

銀行借入等に対する保証債務	
従業員(財形住宅融資)	414百万円
草加化学工業団地(協)	160百万円
大連金弘橡胶有限公司	150百万円
共英リサイクル(株)	68百万円
他5社	
計	793百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	185,205,057株	9,000,000株	—	194,205,057株

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

新株予約権の行使による増加 9,000,000株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	286,177株	48,824株	4,572株	330,429株

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求による増加 48,824株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の売渡請求による減少 4,572株

3 新株予約権等に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	平成19年ストック・オプションとしての新株予約権		—			53	
	平成20年ストック・オプションとしての新株予約権		—			69	
	平成21年ストック・オプションとしての新株予約権		—			48	
	合計		—			171	

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年5月15日取締役会	普通株式	2,034	11	平成21年3月31日	平成21年6月29日
平成21年11月12日取締役会	普通株式	2,044	11	平成21年9月30日	平成21年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年5月14日取締役会	普通株式	利益剰余金	2,132	11	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(平成22年3月31日現在)

現金及び預金	22,303百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△775百万円
流動資産の「その他」に含まれる「有価証券」	0百万円
現金及び現金同等物	21,528百万円

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	産業関連 事業 (百万円)	医療関連 事業 (百万円)	ケミカル 関連事業 (百万円)	エネルギー 関連事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高および 営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	201,245	52,958	109,560	47,545	37,463	448,772	—	448,772
(2) セグメント間の 内部売上高 又は振替高	5,618	35	431	712	14,008	20,806	(20,806)	—
計	206,863	52,993	109,991	48,257	51,472	469,579	(20,806)	448,772
営業費用	190,210	50,694	106,989	46,349	49,555	443,799	(20,806)	422,993
営業利益	16,652	2,299	3,001	1,908	1,916	25,779	—	25,779
II 資産、 減価償却費、 減損損失及び 資本的支出								
資産	177,194	35,710	78,968	29,751	37,952	359,577	25,986	385,563
減価償却費	7,913	762	2,595	1,770	1,254	14,295	—	14,295
減損損失	—	—	—	—	178	178	38	216
資本的支出	18,280	990	10,494	3,430	2,296	35,493	—	35,493

(注) 1 事業区分の方法

当社の事業区分の方法は、製品、商品、サービスの販売市場の共通性により、区分しております。

2 各事業区分の主要製品

事業区分	製品・商品区分	主要製品・商品
産業関連事業	産業関連製品・商品 エンジニアリング関連製 品・商品	酸素・窒素・アルゴン・水素・溶解アセチレン・石油系溶断ガス・炭酸ガ ス・ヘリウム・特殊ガス・レアガス等の高圧ガス、産業用機械器具・材料・ 装置、ガス発生装置、半導体用ガス関連機器、鉄鋼関連品、工業用ゴム製 品、エアゾール製品、金属表面処理業務、高圧ガス関連設備工事ほか
医療関連事業	医療関連製品・商品	酸素・窒素・炭酸ガス・亜酸化窒素・滅菌ガス・液化ヘリウム・特殊ガス等 の医療用ガス、医療機器類、病院設備工事、在宅酸素療法・受託滅菌・病院 物品物流管理等の医療関連サービス、介護機器、介護用品等のレンタル及び 介護関連サービスほか
ケミカル関連 事業	ケミカル関連製品・商品	コークス炉ガス、基礎化学品、ファインケミカル製品、電融マグネシア、酸 化マグネシウム、セラミック製品、フェノール樹脂応用製品、塩及び製塩副 産物ほか
エネルギー 関連事業	エネルギー関連製品・ 商品	LPガス・灯油等の石油製品、LPガス・灯油消費機器類、厨房及びコージ ェネレーションシステム、天然ガスほか
その他の事業	その他	冷凍食品、食肉加工品、リース・ファイナンス等の金融業、情報処理サー ビス業、運送業ほか

3 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の合計は47,122百万円であり、その主なものは連結財務諸表提出会社での現金及び預金、投資有価証券及び管理部門に係る資産等であります。

4 会計処理基準に関する事項の変更

(重要な資産の評価基準および評価方法の変更)

たな卸資産については、従来、主として総平均法による原価法によっておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号)を適用し、評価基準については、主として総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度における営業費用は「産業関連事業」が74百万円、「医療関連事業」が58百万円、「ケミカル関連事業」が22百万円、「エネルギー関連事業」が3百万円、「その他の事業」が9百万円増加し、それぞれ営業利益が同額減少しております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	産業関連 事業 (百万円)	医療関連 事業 (百万円)	ケミカル 関連事業 (百万円)	エネルギー 関連事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高および 営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	187,936	57,850	97,120	43,202	40,246	426,357	—	426,357
(2) セグメント間の 内部売上高 又は振替高	4,158	205	71	573	14,528	19,537	(19,537)	—
計	192,095	58,056	97,192	43,775	54,775	445,894	(19,537)	426,357
営業費用	175,462	54,486	93,968	41,159	52,615	417,692	(19,537)	398,154
営業利益	16,633	3,569	3,223	2,616	2,159	28,202	—	28,202
II 資産、 減価償却費、 減損損失及び 資本的支出								
資産	179,554	36,672	76,960	30,335	37,920	361,444	31,314	392,758
減価償却費	9,240	816	3,646	1,868	1,472	17,044	—	17,044
減損損失	—	—	—	—	14	14	448	463
資本的支出	16,503	801	4,391	2,086	1,574	25,356	—	25,356

(注) 1 事業区分の方法

当社の事業区分の方法は、製品、商品、サービスの販売市場の共通性により、区分しております。

2 各事業区分の主要製品

事業区分	製品・商品区分	主要製品・商品
産業関連事業	産業関連製品・商品 エンジニアリング関連製 品・商品	酸素・窒素・アルゴン・水素・溶解アセチレン・石油系溶断ガス・炭酸ガ ス・ヘリウム・特殊ガス・レアガス等の高圧ガス、産業用機械器具・材料・ 装置、ガス発生装置、半導体用ガス関連機器、鉄鋼関連品、工業用ゴム製 品、エアゾール製品、金属表面処理業務、高圧ガス関連設備工事ほか
医療関連事業	医療関連製品・商品	酸素・窒素・炭酸ガス・亜酸化窒素・滅菌ガス・液化ヘリウム・特殊ガス等 の医療用ガス、医療機器類、病院設備工事、在宅酸素療法・受託滅菌・病院 物品物流管理等の医療関連サービス、介護機器、介護用品等のレンタル及び 介護関連サービスほか
ケミカル関連 事業	ケミカル関連製品・商品	コークス炉ガス、基礎化学品、ファインケミカル製品、電融マグネシア、酸 化マグネシウム、セラミック製品、フェノール樹脂応用製品、塩及び製塩副 産物ほか
エネルギー 関連事業	エネルギー関連製品・ 商品	L P ガス・灯油等の石油製品、L P ガス・灯油消費機器類、厨房・給湯・冷 暖房関連設備工事、天然ガスほか
その他の事業	その他	冷凍食品、食肉加工品、リース・ファイナンス等の金融業、情報処理サー ビス業、運送業ほか

3 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の合計は45,243百万円であり、その主なものは連結財務諸表提出会社での現金及び預金、投資有価証券及び管理部門に係る資産等であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

海外売上高は、全セグメントの売上高に占める割合が10%未満であるため、その記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

海外売上高は、全セグメントの売上高に占める割合が10%未満であるため、その記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	715.60円	1株当たり純資産額	789.89円
1株当たり当期純利益	68.56円	1株当たり当期純利益	73.64円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	68.49円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	70.03円

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (百万円)	143,230	163,949
連結貸借対照表の純資産の部の合計額から控除 する金額(百万円)	10,902	10,809
(うち新株予約権)	(102)	(171)
(うち少数株主持分)	(10,800)	(10,637)
(百万円)		
普通株式に係る期末の 純資産額(百万円)	132,327	153,140
普通株式の発行済株式数 (千株)	185,205	194,205
普通株式の自己株式数(千株)	286	330
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(千株)	184,918	193,874

2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(百万円)	12,680	13,916
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	12,680	13,916
普通株式の期中平均株式数 (千株)	184,962	188,976
当期純利益調整額(百万円)	△0	94
(うち支払利息(税額相当額控除後))	(—)	(94)
(うち連結子会社の発行する潜在株式調整額) (百万円)	(△0)	(—)
普通株式増加数(千株)	177	11,079
(うち新株予約権)(千株)	(177)	(11,079)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1 株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜 在株式の概要	—	—

(開示の省略)

連結損益計算書、リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、企業結合等及び賃貸等不動産関係に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. 【個別財務諸表】

(1) 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,225	4,167
受取手形	2,872	2,986
売掛金	52,326	53,277
有価証券	3,000	—
商品及び製品	4,057	3,640
仕掛品	4,600	1,788
原材料及び貯蔵品	2,120	1,987
前払費用	201	180
繰延税金資産	1,184	1,247
短期貸付金	15,373	3,838
未収入金	5,710	2,240
その他	1,499	56
貸倒引当金	△1,141	△1,205
流動資産合計	98,029	74,206
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	15,017	14,789
構築物（純額）	3,399	3,655
機械及び装置（純額）	21,394	30,885
車両運搬具（純額）	45	31
工具、器具及び備品（純額）	1,055	1,070
土地	25,157	24,888
リース資産（純額）	3,650	5,098
建設仮勘定	10,880	5,604
有形固定資産合計	80,599	86,023
無形固定資産	756	1,079
投資その他の資産		
投資有価証券	15,358	20,945
関係会社株式	48,912	50,732
出資金	73	50
長期貸付金	2,601	12,447
長期前払費用	352	396
前払年金費用	2,784	2,398
その他	1,889	1,832
貸倒引当金	△266	△351
投資その他の資産合計	71,706	88,451
固定資産合計	153,062	175,554
資産合計	251,092	249,761

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	3,633	2,594
買掛金	41,033	29,717
短期借入金	20,533	18,593
リース債務	446	741
未払金	1,719	5,105
未払費用	2,972	4,452
未払法人税等	199	3,665
預り金	1,329	1,321
設備関係支払手形	122	95
役員賞与引当金	118	118
その他	335	642
流動負債合計	72,444	67,048
固定負債		
新株予約権付社債	15,000	6,000
長期借入金	37,826	33,232
リース債務	3,451	4,772
繰延税金負債	4,644	5,714
再評価に係る繰延税金負債	1,041	1,045
退職給付引当金	780	806
関係会社事業損失引当金	278	299
その他	1,586	1,538
固定負債合計	64,608	53,409
負債合計	137,053	120,458
純資産の部		
株主資本		
資本金	25,513	30,013
資本剰余金		
資本準備金	26,991	31,491
その他資本剰余金	649	648
資本剰余金合計	27,641	32,140
利益剰余金		
利益準備金	2,617	2,617
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	6,091	6,058
配当平均積立金	835	835
退職手当積立金	250	250
別途積立金	13,259	13,259
繰越利益剰余金	44,885	49,362
利益剰余金合計	67,938	72,383
自己株式	△324	△370
株主資本合計	120,769	134,167
評価・換算差額等		
土地再評価差額金	△9,113	△9,104
その他有価証券評価差額金	2,477	4,313
繰延ヘッジ損益	△195	△244
評価・換算差額等合計	△6,832	△5,035
新株予約権	102	171
純資産合計	114,038	129,303
負債純資産合計	251,092	249,761

(2)【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	244,477	213,920
売上原価	210,051	178,919
売上総利益	34,426	35,001
販売費及び一般管理費	23,790	23,645
営業利益	10,635	11,356
営業外収益		
受取利息及び配当金	4,010	3,364
その他	1,530	1,744
営業外収益合計	5,540	5,108
営業外費用		
支払利息	795	1,079
その他	883	890
営業外費用合計	1,679	1,970
経常利益	14,497	14,495
特別利益		
固定資産売却益	1	0
投資有価証券売却益	844	4
関係会社株式売却益	—	2
特別利益合計	845	7
特別損失		
固定資産除売却損	717	875
たな卸資産評価損	147	—
減損損失	38	331
投資有価証券評価損	2,798	7
関係会社事業損失	1,206	162
その他	15	97
特別損失合計	4,923	1,472
税引前当期純利益	10,420	13,029
法人税、住民税及び事業税	2,837	4,706
法人税等調整額	474	△208
法人税等合計	3,311	4,497
当期純利益	7,108	8,531

(3)【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	25,513	25,513
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	—	4,500
当期変動額合計	—	4,500
当期末残高	25,513	30,013
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	26,991	26,991
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	—	4,500
当期変動額合計	—	4,500
当期末残高	26,991	31,491
その他資本剰余金		
前期末残高	660	649
当期変動額		
自己株式の処分	△10	△0
当期変動額合計	△10	△0
当期末残高	649	648
資本剰余金合計		
前期末残高	27,651	27,641
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	—	4,500
自己株式の処分	△10	△0
当期変動額合計	△10	4,499
当期末残高	27,641	32,140
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	2,617	2,617
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,617	2,617
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	6,125	6,091
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△34	△33
当期変動額合計	△34	△33
当期末残高	6,091	6,058
配当平均積立金		
前期末残高	835	835
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	835	835
退職手当積立金		
前期末残高	250	250
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	250	250

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
別途積立金		
前期末残高	13,259	13,259
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	13,259	13,259
繰越利益剰余金		
前期末残高	42,004	44,885
当期変動額		
剰余金の配当	△4,254	△4,078
固定資産圧縮積立金の取崩	34	33
土地再評価差額金の取崩	△7	△8
当期純利益	7,108	8,531
当期変動額合計	2,881	4,477
当期末残高	44,885	49,362
利益剰余金合計		
前期末残高	65,091	67,938
当期変動額		
剰余金の配当	△4,254	△4,078
土地再評価差額金の取崩	△7	△8
当期純利益	7,108	8,531
当期変動額合計	2,846	4,444
当期末残高	67,938	72,383
自己株式		
前期末残高	△193	△324
当期変動額		
自己株式の取得	△179	△50
自己株式の処分	48	5
当期変動額合計	△130	△45
当期末残高	△324	△370
株主資本合計		
前期末残高	118,063	120,769
当期変動額		
新株の発行(新株予約権の行使)	—	9,000
剰余金の配当	△4,254	△4,078
土地再評価差額金の取崩	△7	△8
当期純利益	7,108	8,531
自己株式の取得	△179	△50
自己株式の処分	37	4
当期変動額合計	2,705	13,398
当期末残高	120,769	134,167

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
土地再評価差額金		
前期末残高	△9,120	△9,113
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	6	9
当期変動額合計	6	9
当期末残高	△9,113	△9,104
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	5,963	2,477
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△3,486	1,836
当期変動額合計	△3,486	1,836
当期末残高	2,477	4,313
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△158	△195
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△37	△48
当期変動額合計	△37	△48
当期末残高	△195	△244
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△3,315	△6,832
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△3,517	1,796
当期変動額合計	△3,517	1,796
当期末残高	△6,832	△5,035
新株予約権		
前期末残高	42	102
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	59	69
当期変動額合計	59	69
当期末残高	102	171
純資産合計		
前期末残高	114,790	114,038
当期変動額		
新株の発行(新株予約権の行使)	—	9,000
剰余金の配当	△4,254	△4,078
土地再評価差額金の取崩	△7	△8
当期純利益	7,108	8,531
自己株式の取得	△179	△50
自己株式の処分	37	4
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△3,457	1,866
当期変動額合計	△751	15,264
当期末残高	114,038	129,303

(4) 【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

(5) 【重要な会計方針の変更】

① 「『退職給付に係る会計基準』の一部改正（その3）」の適用

当事業年度から「『退職給付に係る会計基準』の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号平成20年7月31日（企業会計基準委員会））を適用しております。

数理計算上の差異を翌期から償却するため、これによる損益に与える影響はありません。

また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額の未処理残高は686百万円であります。

② 「工事契約に関する会計基準」の適用

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号平成19年12月27日（企業会計基準委員会））及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号平成19年12月27日（企業会計基準委員会））を当事業年度から適用し、当事業年度に着手した工事契約から、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。

(役員の変動－6月29日付)

当社は、平成22年5月14日開催の取締役会において、役員の変動を内定し、その内容を同日付けで情報開示(公表)いたしました。役員の変動については次の通りですが、開示(公表)内容と相違ありません。

なお、当該役員の変動については、それぞれ来る6月29日開催予定の定時株主総会ならびにその後の取締役会で、正式に決定される予定です。

役員の変動

(1) 退任予定取締役

取締役 東本 和行 [関係会社役員 就任]

(2) 役付の変動

取締役 南 良平 ケミカルカンパニー ファインケミカル事業部長
[現 技術本部 総合開発研究所副所長 ケミカル・材料技術担当]

(3) 新任監査役候補

常勤監査役 松本 正基 [現 執行役員 技術本部 技術総括部 担当部長]

(4) 退任予定監査役

常勤監査役 福西 潤